

「在宅高齢者世帯調査見直し検討に係る意見回答票」集計結果

各地区民生委員児童委員協議会各地区において第1回ワーキンググループ資料を検討いただき、全68地区のうち66地区より「在宅高齢者世帯調査見直し検討に係る意見回答票」を回収し集計（※）。

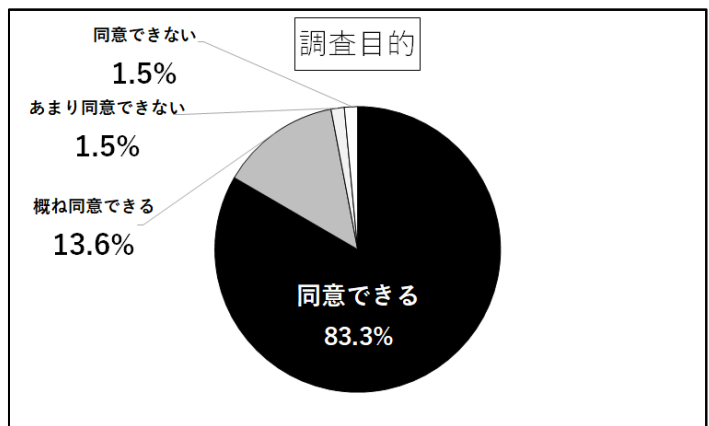
※2地区は、反対意見等が無く全体的に同意であるため回答票は提出しない、とのこと。

1 調査目的について

在宅高齢者世帯調査の目的は『行政や民生委員が高齢者世帯の基礎情報を把握するとともに、民生委員活動も含めた「個別支援」につなげるため』とする。

【回答結果】

回答選択肢	回答数（割合）
同意できる	55件（83.3%）
概ね同意できる	9件（13.6%）
あまり同意できない	1件（1.5%）
同意できない	1件（1.5%）



（ご意見）

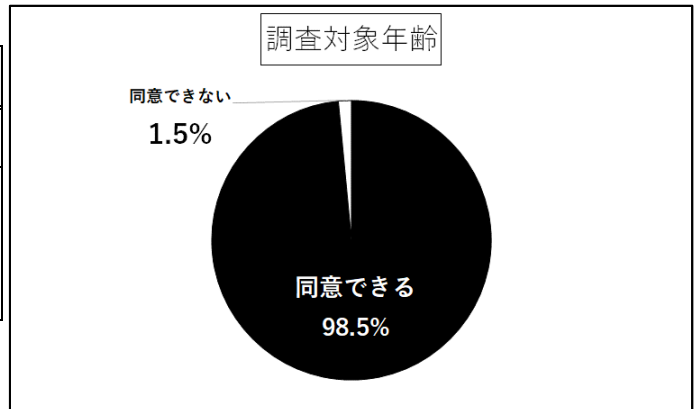
- ・世帯調査はその年齢に該当した人を訪問する時も大切なきっかけであり、個別資料として重要な役割を果たしている。調査は大変だが民生委員として不可欠なもの。（他2件）
- ・現一期目の人は1度もこの調査する機会が無く、対象の実態把握に苦慮しており、支援漏れないか気になるところ。
- ・令和2年～4年調査が中止となり、このような人とのつながりが希薄になったコロナ禍の時こそ、訪問調査の必要性を強く感じている。
- ・死亡届を出さないような家族の状況は短時間訪問では把握できない。

2 調査対象者の年齢について

対象者は引き続き 75 歳以上の在宅高齢者とする。

【回答結果】

回答選択肢	回答数 (割合)
同意できる	65 件 (98.5%)
同意できない (対象者の年齢を <u>80 歳以上</u> とした方がよい)	1 件 (1.5%)



(ご意見)

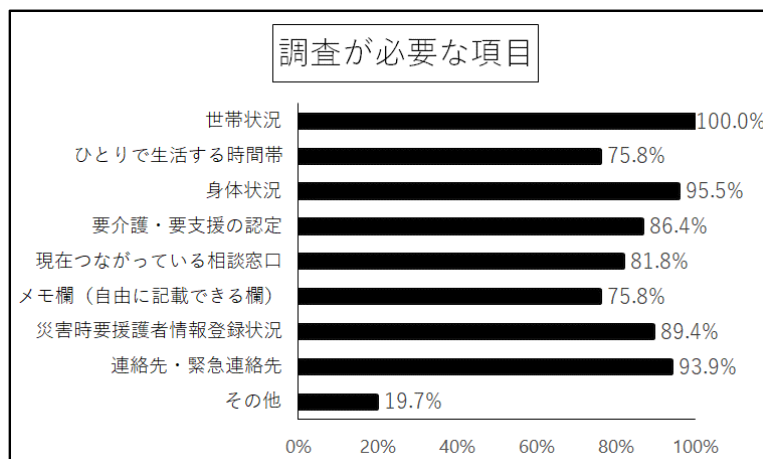
- ・70 歳以上にしてより広く見守りするべきでは。
- ・70 歳代は元気なので、調査対象は 80 歳以上にすべき。(他 2 件)

3 調査項目について

調査が必要な項目はどのようなものがあるか。(複数回答)

【回答結果】

回答選択肢	回答数 (割合)
世帯状況	66 件 (100%)
ひとりで生活する時間帯	50 件 (75.8%)
身体状況	63 件 (95.5%)
要介護・要支援の認定	57 件 (86.4%)
現在つながっている相談窓口	54 件 (81.8%)
メモ欄 (自由に記載できる欄)	50 件 (75.8%)
災害時要援護者情報登録状況	59 件 (89.4%)
連絡先・緊急連絡先	62 件 (93.9%)
その他※	13 件 (19.7%)



※その他 必要な項目等のご意見

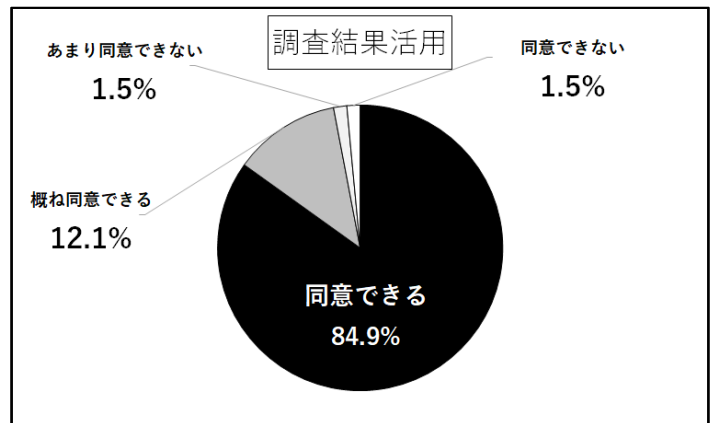
- ・「要介護・要支援の認定」は労力が極めて多く、特段の個人情報のため不要。市が把握しているため不要。
- ・「要介護・要支援の認定」「現在つながっている相談窓口」は市で事前記入できないのか。
(他 1 件)
- ・「メモ欄」はできるだけ広いスペースにしてほしい。
- ・「サービス利用の有無」についてサービス等回数・事業者名・利用開始日等の記載が必要。(他 5 件)
- ・「緊急連絡先」等の電話番号記入欄について 2 名分枠をとる等、広くして欲しい。(他 2 件)
- ・「身体状況」の選択肢に追加 (健康・一部不自由・見守りの要否)
- ・「現在つながっている相談窓口」の選択肢に追加 (ケアマネージャー・民生委員・サービス事業者) (他 2 件)
- ・町内会加入の有無、緊急通報システム利用の有無

4 調査結果の活用について

市と民生委員との間で結果を共有し、個別支援に向けた対応検討資料とする。

【回答結果】

回答選択肢	回答数 (割合)
同意できる	56 件 (84.9%)
概ね同意できる	8 件 (12.1%)
あまり同意できない	1 件 (1.5%)
同意できない※	1 件 (1.5%)



※同意できない理由

- ・民生委員が訪問で知りたいのは、見守り支援の必要な人の健康状態や支援者の有無等の個別情報で、信頼を前提に聞けるもの。行政への報告は統計的なデータに絞るべき。
(その他のご意見)
- ・調査結果について、民生委員の活動には有用だが市が必要としている項目や、市がどのように活用しているのかが不明。(他 1 件)
- ・個別支援に向けた対応について、どう検討し、その結果を民生委員にフィードバックするのか？
- ・3 年で状況は変わる。結果を活用できるのは 6 ヶ月くらい。IT 活用で常時更新がベストである。

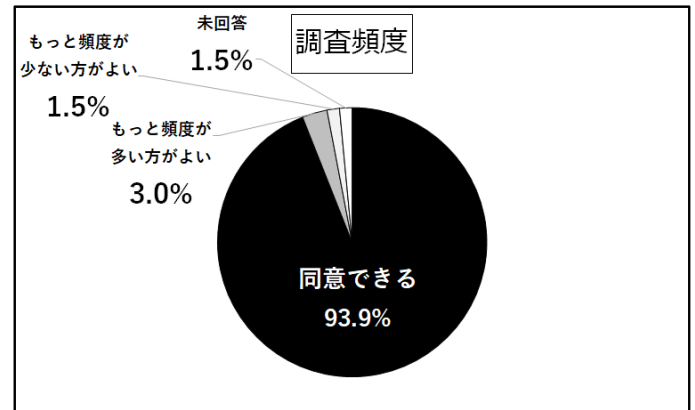
5 調査手法について

調査頻度・調査期間について、全数調査は3年に1度、調査期間は6～7月の2ヶ月間とする。

【回答結果】

調査頻度

回答選択肢	回答数 (割合)
同意できる	62件 (93.9%)
もっと頻度が多い方がよい	2件 (3.0%)
もっと頻度が少ない方がよい	1件 (1.5%)
未回答	1件 (1.5%)

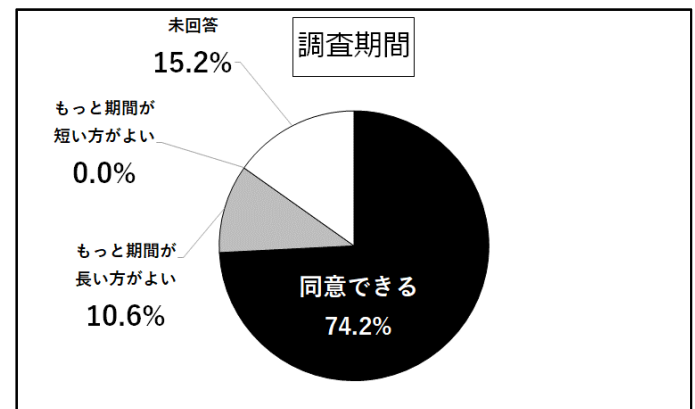


(ご意見)

- ・5年に一度の調査で良いと思われる。
- ・5の調査頻度→3年は長い、2年に1度が望ましい。
- ・全数調査は再開後なるべく早い時期に行う必要がある。
- ・3年間で一人暮らしになる人が多くみられる。日常적인見守りが必要。

調査期間

回答選択肢	回答数 (割合)
同意できる	49件 (74.2%)
もっと期間が長い方がよい	7件 (10.6%)
もっと期間が短い方がよい	0件 (0%)
未回答	10件 (15.2%)



(ご意見)

- ・調査期間は6～7月でなく、5月スタートにするか、春か秋がよい (梅雨と暑さのため・雨で書類が濡れる・傘をさすと調査しづらい)。(他9件)
- ・今後も調査票は5月中に配布して頂きたい。調査件数の多い委員も、6月7月の2ヶ月であれば余裕をもって活動できると思う。
- ・対象者が多いため調査期間を3ヶ月程度にしてほしい。(他4件)

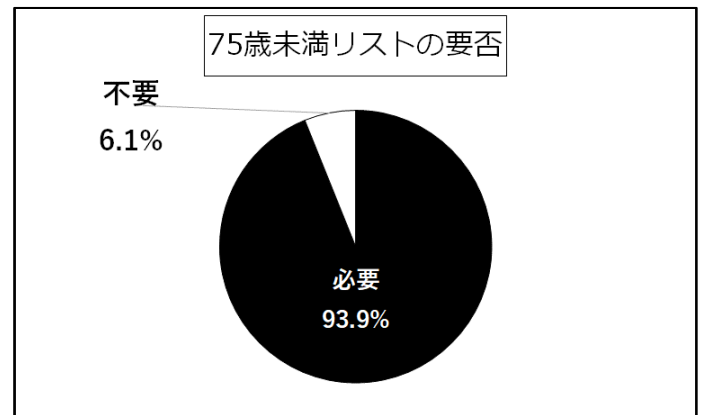
6 「75歳未満リスト」について

調査票と併せて配布している「75歳未満リスト」は必要か。

【回答結果】

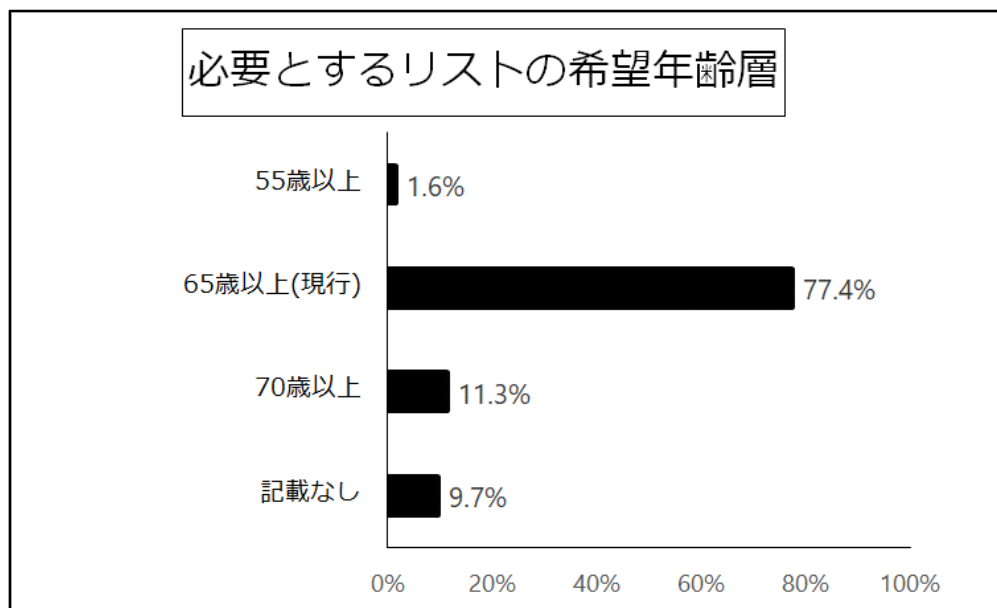
リストの要否

回答選択肢	回答数（割合）
必要	62件（93.9%）
不要	4件（6.1%）



必要なリストの年齢層

回答選択肢	回答数（割合）
55歳以上	1件（1.6%）
65歳以上（現行）	48件（77.4%）
70歳以上	7件（11.3%）
記載なし	6件（9.7%）



（ご意見）

- ・過去調査（65歳以上）の名残が形骸化したものと考えられ、活用する場面がない等の理由で不要。
- ・民生委員を託す人材リストとして若い人を含めて55歳～75歳未満のリストを配布願いたい。
- ・少数意見だが、70歳以上のリストでよいとの意見あり。（他1件）
- ・地区社協等の活動にて活用している。

7 その他のご意見（主なご意見を抜粋）

【調査方法について】

- ・マンション等のセキュリティの高い住居では直接対面調査は困難。可能なら郵送調査の実施が望ましい。（他1件）
- ・直接話をしたくないと拒否されることがあり、市の権限で調査表を高齢者に送付し（国勢調査のように）、その結果を委員に知らせて支援に利用できる様になると良いと思う。
- ・調査対象者の増加や担い手の減少により、民生委員の負担が大きくなっている。訪問調査以外の方法も検討が必要。
- ・調査作業軽減のため、前回調査事項を削除しない形で、調査表の出力をするように改善してほしい。また、他地域からの転入者や転出者についても、削除しない調査票で対応できるように改善してほしい。（他1件）
- ・8050 やヤングケアラーを表面化できる調査方法はないか？
- ・今まで通り市の依頼で、民生委員が調査する方法が良い。個人で調査するより拒否が少ないと思う。
- ・棟毎の調査名簿を希望する。調査票のサイズを検討してほしい。（A4、B4？）
- ・75歳未満の者にとって「高齢者」という言葉は差別にも聞こえるので、「シニア世代」などの言葉を使ってはいかがか。
- ・令和4年度調査中止だが、見守り活動の一環として訪問が可なら、市から依頼文書を出してほしい。
- ・スムーズに調査ができるように、調査について市からしっかり広報周知を行ってほしい。（他1件）
- ・見直しどころか負担が増えた感じがする。

【調査に関する情報共有について】

- ・市が把握している情報は民生委員に提供することを検討すべき。
- ・調査資料は、市・民生委員・地域包括支援センターで共有できれば良いと思う。
- ・個人情報ではあるが、町内会役員まで共有できないものか？
- ・調査対象者の連絡先を区の障害高齢課に聞いても教えてもらえなかった。